

ECB 理事会について～今後の金融政策とユーロ相場の展望

- ① 各種政策金利や量的金融緩和など、すべての政策手段は現行で据え置かれました。
- ② インフレ率が上昇していますが、安定的ではないとの見方から、金融緩和維持の姿勢は変わりません。
- ③ 景気、物価見通しはやや上方修正されました。来年は緩和縮小を模索し始める可能性があります。

インフレ目標の安定的な達成が緩和縮小の条件

ECB(欧州中央銀行)は 9 日に定例理事会を開き、政策金利や量的金融緩和などの各種政策手段を現行で据え置くと決定しました。各種債券の購入プログラムは 4 月から月 600 億ユーロと、これまでの月 800 億ユーロから減額され、12 月まで実施される予定です。

足元でインフレ率が上昇しており、金融緩和縮小の有無が取り沙汰されています。2 月の HICP(ユーロ圏統合消費者物価指数)は、総合が前年同月比+2.0%と、13 年 1 月以来約 4 年ぶりに+2%台に乗せ、

インフレ目標(+2%弱)を上回ったためです。しかし、ECB は、主にエネルギー、食料の価格上昇が原因であり、安定的ではないと評価しています。この場合、コア(食料、酒類、タバコ、エネルギー除く)が注目されますが、2 月は同+0.9%にとどまっています。今後、経済情勢が想定を超えて大きく変動しない限り、政策金利は据え置かれ、量的緩和も予定通り実施されそうです。

＜現行の金融政策一覧＞

レポ金利※	0.00%
預金ファシリティ金利※	-0.40%
限界貸付金利※	0.25%
カバードボンド・ABS・社債※購入プログラム◇	月間 800 億ユーロ
公的セクター購入プログラム(PSPP)◇	→600 億ユーロ(17.4%)
☆17 年 2 月末残高: 1.8 兆ユーロ(PSPP/1.4 兆ユーロ)	
ターゲット付き長期資金供給オペ第 2 弾(TLTRO II)(6/22 開始)	
期間: 4 年、借入限度: 16 年 1 月末の貸出残高の 30%(約 1.9 兆ユーロ)	
借入金利: レポ金利(現在-0.4~0%)、実績: 5,067 億ユーロ(累積)	

※レポ金利: 1 週間物主要資金供給オペ(MRO)適用金利

※預金ファシリティ金利: 余剰資金の各国中央銀行(中銀)への預入金利

※限界貸付金利: 急な資金需要への中銀からの貸付金利

※ABS: 資産担保証券、カバードボンド: 貸出債権担保の銀行債

※社債購入プログラム(CSPP): 保有上限/1 銘柄当たり 70%まで

対象/残存 6 カ月~30 年の投資適格債

◇各種購入プログラムは年末まで、償還分は買い替え

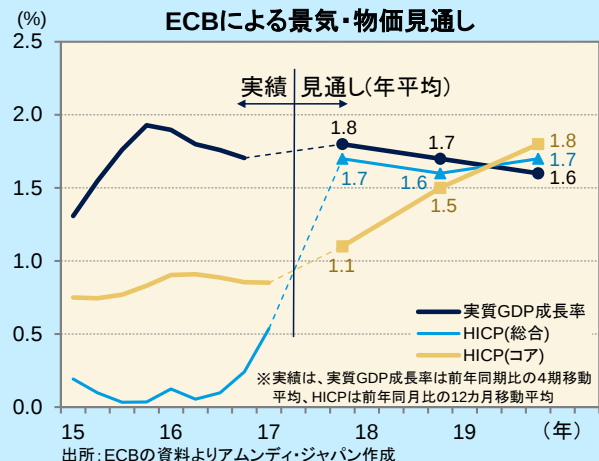
購入国債の残存年数は 1 年以上、購入利回りは預金ファシリティ金利以下も可

◎その他、固定金利・金額無制限オペは年内継続

18 年はコアもインフレ目標に近づく見通し

今回、ECB スタッフによる経済見通しが発表されました。実質 GDP 成長率は 17、18 年が前回(12 月)比それぞれ+0.1 ポイント、同じく HICP 総合は 17 年が+0.4 ポイント、18 年が+0.1 ポイントでした。

一方、HICP コアは 17 年は据え置き、18、19 年が+0.1 ポイントでした。安定してインフレ目標が達成されるには今しばらく時間を要するという見方です。ただし、見通しに沿えば、ECB は来年も金融緩和縮小を模索し始める可能性があり、こうした気運が出てくればユーロ相場にはプラスに働くと思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)。

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。